

【表紙】

| | |
|-------------------|--|
| 【提出書類】 | 四半期報告書 |
| 【根拠条文】 | 金融商品取引法第24条の4の7第1項 |
| 【提出先】 | 関東財務局長 |
| 【提出日】 | 平成21年11月11日 |
| 【四半期会計期間】 | 第40期第2四半期（自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日） |
| 【会社名】 | 日立ソフトウェアエンジニアリング株式会社 |
| 【英訳名】 | Hitachi Software Engineering Co., Ltd. |
| 【代表者の役職氏名】 | 代表執行役 執行役社長 兼 取締役 小野 功 |
| 【本店の所在の場所】 | 東京都品川区東品川四丁目12番7号 |
| 【電話番号】 | 03(5780)2111（大代表） |
| 【事務連絡者氏名】 | C S R本部法務部長 河内 延泰 |
| 【最寄りの連絡場所】 | 東京都品川区東品川四丁目12番7号 |
| 【電話番号】 | 03(5780)2111（大代表） |
| 【事務連絡者氏名】 | C S R本部法務部長 河内 延泰 |
| 【縦覧に供する場所】 | 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） |

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

| 回次 | 第39期 前第2四半期 連結累計期間 | 第40期 当第2四半期 連結累計期間 | 第39期 前第2四半期 連結会計期間 | 第40期 当第2四半期 連結会計期間 | 第39期 |
|-----------------------------|---------------------------|---------------------------|---------------------------|---------------------------|---------------------------|
| 会計期間 | 自平成20年4月1日 至平成20年9月30日 | 自平成21年4月1日 至平成21年9月30日 | 自平成20年7月1日 至平成20年9月30日 | 自平成21年7月1日 至平成21年9月30日 | 自平成20年4月1日 至平成21年3月31日 |
| 売上高（百万円） | 84,333 | 71,307 | 47,508 | 39,935 | 165,820 |
| 経常利益（百万円） | 6,977 | 4,659 | 4,879 | 3,704 | 13,604 |
| 四半期（当期）純利益（百万円） | 3,826 | 2,787 | 2,741 | 2,098 | 7,314 |
| 純資産額（百万円） | - | - | 116,146 | 121,980 | 118,197 |
| 総資産額（百万円） | - | - | 162,644 | 164,270 | 165,935 |
| 1株当たり純資産額（円） | - | - | 1,763.26 | 1,855.32 | 1,794.47 |
| 1株当たり四半期（当期）純利益金額（円） | 60.93 | 44.39 | 43.65 | 33.41 | 116.48 |
| 潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額（円） | - | - | - | - | - |
| 自己資本比率（％） | - | - | 68.1 | 70.9 | 67.9 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー（百万円） | 4,110 | 7,694 | - | - | 13,453 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー（百万円） | 3,014 | 4,274 | - | - | 7,420 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー（百万円） | 1,284 | 1,117 | - | - | 2,507 |
| 現金及び現金同等物の四半期末（期末）残高（百万円） | - | - | 26,652 | 32,721 | 30,420 |
| 従業員数（人） | - | - | 7,221 | 7,470 | 7,151 |

（注）1．当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2．売上高には、消費税等は含んでおりません。

3．第39期第2四半期連結累計（会計）期間及び第40期第2四半期連結累計（会計）期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、調整計算の結果、希薄化しないため記載しておりません。

4．第39期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、調整計算の結果、希薄化しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社に異動はありません。

3【関係会社の状況】

当第2四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

（1）連結会社の状況

平成21年9月30日現在

| | |
|---------|-------|
| 従業員数（人） | 7,470 |
|---------|-------|

（注）従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は含んでおりません。

（2）提出会社の状況

平成21年9月30日現在

| | |
|---------|-------|
| 従業員数（人） | 5,492 |
|---------|-------|

（注）従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は含んでおりません。

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

当社グループ（当社及び連結子会社、以下同じ。）は、ソフトウェア開発並びに販売、情報処理機器及び情報処理システム販売を事業内容としており、情報サービス単一事業のため、事業の種類別セグメント情報は記載しておりませんので部門別に記載しております。

（1）生産実績

当第2四半期連結会計期間における生産実績を部門別に示すと、次のとおりであります。

| 部 門 | 金 額 (百万円) | 前年同四半期比 (%) |
|-------------|--------------|----------------|
| ソフトウェア・サービス | 33,497 | 15.0 |

（注）1．金額については、販売価格によっております。

2．上記金額には、消費税等を含んでおりません。

（2）受注状況

当第2四半期連結会計期間における受注状況を部門別に示すと、次のとおりであります。

| 部 門 | 受 注 高 | | 受 注 残 高 | |
|---------------|--------------|----------------|--------------|----------------|
| | 金 額 (百万円) | 前年同四半期比 (%) | 金 額 (百万円) | 前年同四半期比 (%) |
| システム開発 | 22,868 | 15.7 | 15,685 | 3.9 |
| サービス | 7,641 | - | 8,435 | +11.5 |
| プロダクト&パッケージ | 2,696 | 21.9 | 749 | 8.7 |
| ソフトウェア・サービス 計 | 33,205 | 13.1 | 24,869 | +0.6 |
| 情報処理機器 | 2,989 | 19.6 | 2,892 | 31.6 |
| 合 計 | 36,194 | 13.7 | 27,761 | 4.1 |

（注）上記金額には、消費税等を含んでおりません。

（3）販売実績

当第2四半期連結会計期間における販売実績を部門別に示すと、次のとおりであります。

| 部 門 | 販 売 実 績 | |
|---------------|--------------|----------------|
| | 金 額 (百万円) | 前年同四半期比 (%) |
| システム開発 | 27,425 | 19.5 |
| サービス | 7,446 | +15.0 |
| プロダクト&パッケージ | 2,800 | 12.9 |
| ソフトウェア・サービス 計 | 37,671 | 13.9 |
| 情報処理機器 | 2,264 | 39.5 |
| 合 計 | 39,935 | 15.9 |

（注）1．主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

| 相 手 先 | 前第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日) | | 当第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日) | |
|-----------|--|--------|--|--------|
| | 金 額 (百万円) | 割合 (%) | 金 額 (百万円) | 割合 (%) |
| 株式会社日立製作所 | 22,107 | 46.5 | 18,907 | 47.3 |

2．上記金額には、消費税等を含んでおりません。

2【事業等のリスク】

当第2四半期連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第2四半期連結会計期間におけるわが国経済は、一部に回復の兆しが見られるものの、厳しい経営環境が継続しております。

情報サービス産業においても、企業のIT投資意欲は依然として弱く、特にシステム開発投資の減少傾向が続いております。こうした中で、市場はIT資産を所有することから利用する方向へと変化しつつあり、ソフトウェアやハードウェアを所有せずインターネットを通じてサービスとして利用する「クラウド・コンピューティング¹」への関心が高まりつつあります。

このような経営環境の中で、当社グループは、経営資源を重点事業にシフトすることで事業構造改革の加速化を図り、売上・収益力の向上と景気に左右されない持続的な成長をめざして、平成21年4月より新全社運動「K A I K A K U ! 50・10」を推進中です。

当第2四半期連結会計期間の売上高は、厳しい経営環境の影響を受けて主力のソフトウェア・サービス部門でシステム開発事業、プロダクト&パッケージ事業が前年同期を下回りましたが、事業構造改革の推進の結果、サービス事業は、第1四半期に引き続き前年同期を上回ることができました。

部門別の状況は、次のとおりであります。

(ソフトウェア・サービス部門)

システム開発事業では、製造業を中心にIT投資の抑制の影響を強く受け、売上高は前年同期の実績を下回る結果となりました。

サービス事業では、地方銀行向けインターネットバンキングサービス「FINEMAX²」や衛星画像コンテンツ、最新のIT環境を月額制で提供する「セキュアオンライン」が、今期も堅調に推移し、前年同期と比較し2桁の伸びを達成しました。

プロダクト&パッケージ事業では、平成21年4月より各事業部にパッケージ販売の専任部署を設置し拡販を図りました。さらに、文書管理パッケージの新製品開発や、開発支援パッケージの機能強化を図りました。

当部門の受注高は332億5百万円（前年同期比13.1%減）、売上高は376億7千1百万円（前年同期比13.9%減）を計上しました。

(情報処理機器部門)

当部門では、自社製品の電子黒板「StarBoard」の海外での販売に加え、国内の学校ICT環境整備事業向けの拡販に力を入れて取り組みましたが、システム・インテグレーションの大口案件に伴う機器販売の特需がなくなつたため、売上高は前年同期を下回りました。

当部門の受注高は29億8千9百万円（前年同期比19.6%減）、売上高は22億6千4百万円（前年同期比39.5%減）を計上しました。

以上の結果、当第2四半期連結会計期間の受注高は361億9千4百万円（前年同期比13.7%減）、売上高は399億3千5百万円（前年同期比15.9%減）を計上しました。

利益面では、営業利益は35億2千1百万円（前年同期比24.0%減）、経常利益は37億4百万円（前年同期比24.1%減）、四半期純利益は20億9千8百万円（前年同期比23.5%減）となりました。

1 クラウド・コンピューティング：ユーザはインターネットに繋がるブラウザ端末のみを所有し、サーバ、アプリケーション、データなどはすべてネットワークの向こう側(=クラウド)にあって、データの保管・加工・処理など受けたサービスに応じて料金を払うビジネスモデル

2 FINEMAX：株式会社日立製作所が開発した地方銀行向けのインターネットバンキングサービス

(2) キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フロー

当第 2 四半期連結会計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純利益35億8千5百万円、たな卸資産の減少額35億1千7百万円、未払費用の増加額25億8千4百万円、売上債権の増加額 73億4千5百万円等により、前第 2 四半期連結会計期間と比べ4千3百万円増加し、25億5千3百万円となりました。

投資活動によるキャッシュ・フロー

当第 2 四半期連結会計期間の投資活動によるキャッシュ・フローは、前第 2 四半期連結会計期間と比べ預け金の払戻による収入10億円や投資有価証券の売却及び償還による収入5億9千8百万円があったものの、有価証券の償還による収入10億円がなくなったことや、預け金の預入による支出25億円があったこと等により、支出が15億1千3百万円増加し、24億7千8百万円となりました。

財務活動によるキャッシュ・フロー

当第 2 四半期連結会計期間の財務活動によるキャッシュ・フローは、前第 2 四半期連結会計期間と比べ短期借入の増加等により、支出が1億5千4百万円減少し、5千5百万円となりました。

以上の結果、当第 2 四半期連結会計期間における現金及び現金同等物は、前第 2 四半期連結会計期間と比べ60億6千9百万円増加し、327億2千1百万円となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第 2 四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

なお、当社は財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針を定めており、その内容等は次のとおりであります。

当社は、株式の上場を通じて、投資家・株式市場から、将来の成長のための資本の提供をいただくとともに、日々評価されることを通じてより緊張感のある経営を実施することが、当社の企業価値増大のためにきわめて重要であると認識しています。

一方、当社の株主構成については、株式会社日立製作所が親会社であり、同社との資本関係を前提に、同社及び同社グループ各社が有する研究開発力やブランドその他の経営資源を当社としても積極的に活用することとしています。

当社としては、親会社のみならず、広く株主全般に提供される価値の最大化を重要な経営目標と位置づけており、かかる観点から、ガバナンス体制の構築及び経営計画の策定に取り組むこととしています。

(4) 研究開発活動

当第 2 四半期連結会計期間におけるグループ全体の研究開発費は、5億7千3百万円であり、売上高に対する比率は1.4%であります。

なお、当第 2 四半期連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第2四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第2四半期連結会計期間において、前四半期連結会計期間末において計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

| 種 類 | 発行可能株式総数(株) |
|------|-------------|
| 普通株式 | 227,000,000 |
| 計 | 227,000,000 |

【発行済株式】

| 種 類 | 第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成21年9月30日) | 提出日現在発行数(株) (平成21年11月11日) | 上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名 | 内 容 |
|------|--|------------------------------|------------------------------------|----------------------|
| 普通株式 | 64,479,381 | 64,479,381 | 東京証券取引所 (市場第一部) | 単元株式数は100 株であります。 |
| 計 | 64,479,381 | 64,479,381 | - | - |

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

| 年月日 | 発行済株式 総数増減数 (株) | 発行済株式 総数残高 (株) | 資本金増減額 (百万円) | 資本金残高 (百万円) | 資本準備金 増減額 (百万円) | 資本準備金 残高 (百万円) |
|--------------------------|-----------------------|----------------------|-----------------|----------------|-----------------------|----------------------|
| 平成21年7月1日～ 平成21年9月30日 | - | 64,479,381 | - | 34,182 | - | 35,235 |

(5) 【大株主の状況】

平成21年9月30日現在

| 氏名又は名称 | 住所 | 所有 株式数 (千株) | 発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%) |
|---|--|-------------------|--------------------------------|
| 株式会社日立製作所 | 東京都千代田区丸の内一丁目6番6号 | 33,107 | 51.34 |
| クレディ スイス セキュリティーズ ヨーロッパ リミテッド ピービー セク イント ノン ト リーティー クライアント (常任代理人 シティバンク銀行株式会社) | ONE CABOT SQUARE LONDON E14 4QJ, UK (東京都品川区東品川二丁目3番14号) | 2,859 | 4.43 |
| ユービーエス エーゲー ロンドン アカウ ント アイピービー セグリゲイテッド クライ アント アカウ ント (常任代理人 シティバンク銀行株式会社) | AESCHENVORSTADT 48 CH-4002 BASEL SWITZERLAND (東京都品川区東品川二丁目3番14号) | 2,133 | 3.30 |
| みずほ証券株式会社 | 東京都千代田区大手町一丁目5番1号 | 1,808 | 2.80 |
| 日立ソフトグループ社員持株会 | 東京都品川区東品川四丁目12番7号 | 1,377 | 2.13 |
| ゴールドマン・サックス・アンド・カンパ ニー レギュラーアカウント (常任代理人 ゴールドマン・サックス証券株式会社) | 85 BROAD STREET NEW YORK,NY,USA (東京都港区六本木六丁目10番1号 六本木ヒ ルズ 森タワー) | 998 | 1.54 |
| 日本トラスティ・サービス信託銀行株式 会社 (信託口) | 東京都中央区晴海一丁目8番11号 | 964 | 1.49 |
| タムツー (常任代理人 株式会社三菱東京UFJ銀行) | P.O.BOX 2992 RIYADH 11169 KINGDOM OF SAUDI ARABIA (東京都千代田区丸の内二丁目7番1号) | 838 | 1.29 |
| 日本マスタートラスト信託銀行株式 会社 (信託口) | 東京都港区浜松町二丁目11番3号 | 740 | 1.14 |
| ザ バンク オブ ニューヨーク トリー ティー ジャスデック アカウ ント (常任代理人 株式会社三菱東京UFJ銀行) | AVENUE DES ARTS,35 KUNSTLAAN,1040 BRUSSELS,BELGIUM (東京都千代田区丸の内二丁目7番1号) | 708 | 1.09 |
| 計 | - | 45,535 | 70.62 |

(注) 1. 当社は自己株式1,691千株を保有しておりますが、上記大株主からは除いております。

2. 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は次のとおりであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口) 726千株

日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口) 683千株

3. 株式会社日立製作所は当社普通株式に対する公開買付けにより、平成21年11月11日現在の当社の総株主の議決権数に対する日立の所有割合が96.64%となりました。詳細は、「第5 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項 (重要な後発事象)」をご覧ください。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成21年 9月30日現在

| 区 分 | 株式数 (株) | 議決権の数 (個) | 内 容 |
|-----------------|----------------------------|-----------|---------------------|
| 無議決権株式 | | | |
| 議決権制限株式 (自己株式等) | | | |
| 議決権制限株式 (その他) | | | |
| 完全議決権株式 (自己株式等) | (自己保有株式) 普通株式 1,691,200 | | |
| 完全議決権株式 (その他) | 普通株式 62,742,500 | 627,425 | |
| 単元未満株式 | 普通株式 45,681 | | 一単元 (100株) 未満の株式 |
| 発行済株式総数 | 64,479,381 | | |
| 総株主の議決権 | | 627,425 | |

(注) 上記「完全議決権株式 (その他)」の「株式数 (株)」欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が300株含まれております。なお、「議決権の数」欄には同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数3個を含んでおります。

【自己株式等】

平成21年 9月30日現在

| 所有者の氏名 又は名称 | 所有者の住所 | 自己名義所有 株式数 (株) | 他人名義所有 株式数 (株) | 所有株式数の 合計 (株) | 発行済株式総数に対 する所有株式数の割 合 (%) |
|------------------------------|-----------------------|-------------------|-------------------|------------------|---------------------------------|
| 日立ソフトウェア エンジニアリング 株式会社 | 東京都品川区東品川 四丁目12番7号 | 1,691,200 | | 1,691,200 | 2.6 |
| 計 | | 1,691,200 | | 1,691,200 | 2.6 |

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

| 月 別 | 平成21年 4 月 | 5 月 | 6 月 | 7 月 | 8 月 | 9 月 |
|--------|--------------|-------|-------|-------|-------|-------|
| 最高 (円) | 1,310 | 1,496 | 1,683 | 2,640 | 2,645 | 2,650 |
| 最低 (円) | 1,185 | 1,196 | 1,460 | 1,609 | 2,625 | 2,630 |

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第5【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第2四半期連結会計期間（平成20年7月1日から平成20年9月30日まで）及び前第2四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年9月30日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第2四半期連結会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）及び当第2四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第2四半期連結会計期間（平成20年7月1日から平成20年9月30日まで）及び前第2四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表並びに当第2四半期連結会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）及び当第2四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
 (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位:百万円)

| | 当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日) | 前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日) |
|-------------|-------------------------------|--|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 1,174 | 1,311 |
| 受取手形及び売掛金 | 36,982 | 45,107 |
| 有価証券 | 596 | 100 |
| 商品及び製品 | 485 | 383 |
| 仕掛品 | 3 5,059 | 4,256 |
| 預け金 | 34,141 | 30,266 |
| その他 | 4,665 | 4,682 |
| 貸倒引当金 | 40 | 40 |
| 流動資産合計 | 83,062 | 86,065 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物及び構築物(純額) | 13,720 | 13,880 |
| 土地 | 15,071 | 15,071 |
| その他(純額) | 1,222 | 1,271 |
| 有形固定資産合計 | 1 30,013 | 1 30,222 |
| 無形固定資産 | | |
| ソフトウェア | 9,470 | 8,901 |
| その他 | 407 | 503 |
| 無形固定資産合計 | 9,877 | 9,404 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 27,135 | 23,767 |
| その他 | 14,579 | 16,906 |
| 貸倒引当金 | 396 | 429 |
| 投資その他の資産合計 | 41,318 | 40,244 |
| 固定資産合計 | 81,208 | 79,870 |
| 資産合計 | 164,270 | 165,935 |
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 買掛金 | 8,325 | 11,252 |
| 未払法人税等 | 2,101 | 3,325 |
| 受注損失引当金 | 3 129 | 122 |
| その他 | 13,817 | 15,655 |
| 流動負債合計 | 24,372 | 30,354 |
| 固定負債 | | |
| 退職給付引当金 | 15,856 | 15,213 |
| その他の引当金 | 674 | 619 |
| その他 | 1,388 | 1,552 |
| 固定負債合計 | 17,918 | 17,384 |
| 負債合計 | 42,290 | 47,738 |

(単位：百万円)

| | 当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日) | 前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日) |
|-------------|-------------------------------|--|
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 34,183 | 34,183 |
| 資本剰余金 | 35,235 | 35,235 |
| 利益剰余金 | 49,929 | 48,335 |
| 自己株式 | 4,510 | 4,500 |
| 株主資本合計 | 114,837 | 113,253 |
| 評価・換算差額等 | | |
| 其他有価証券評価差額金 | 1,898 | 321 |
| 為替換算調整勘定 | 243 | 253 |
| 評価・換算差額等合計 | 1,655 | 574 |
| 少数株主持分 | 5,488 | 5,518 |
| 純資産合計 | 121,980 | 118,197 |
| 負債純資産合計 | 164,270 | 165,935 |

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第 2 四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

| | 前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成20年 9 月30日) | 当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成21年 9 月30日) |
|--------------|---|---|
| 売上高 | 84,333 | 71,307 |
| 売上原価 | 65,836 | 55,110 |
| 売上総利益 | 18,497 | 16,197 |
| 販売費及び一般管理費 | ₁ 12,088 | ₁ 11,965 |
| 営業利益 | 6,409 | 4,232 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 161 | 142 |
| 受取配当金 | 80 | 72 |
| 持分法による投資利益 | 429 | 300 |
| その他 | 48 | 58 |
| 営業外収益合計 | 718 | 572 |
| 営業外費用 | | |
| 割増退職金 | - | 56 |
| 固定資産処分損 | 33 | 37 |
| アドバイザリー費用 | - | 34 |
| 為替差損 | 45 | - |
| その他 | 72 | 18 |
| 営業外費用合計 | 150 | 145 |
| 経常利益 | 6,977 | 4,659 |
| 特別利益 | | |
| 投資有価証券売却益 | - | 91 |
| 特別利益合計 | - | 91 |
| 特別損失 | | |
| 投資有価証券評価損 | 118 | 142 |
| 関係会社株式評価損 | - | 11 |
| 減損損失 | ₂ 475 | - |
| 特別損失合計 | 593 | 153 |
| 税金等調整前四半期純利益 | 6,384 | 4,597 |
| 法人税等 | 2,431 | 1,782 |
| 少数株主利益 | 127 | 28 |
| 四半期純利益 | 3,826 | 2,787 |

【第2四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

| | 前第2四半期連結会計期間 (自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日) | 当第2四半期連結会計期間 (自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日) |
|--------------|---|---|
| 売上高 | 47,508 | 39,935 |
| 売上原価 | 36,822 | 30,346 |
| 売上総利益 | 10,686 | 9,589 |
| 販売費及び一般管理費 | 6,052 | 6,068 |
| 営業利益 | 4,634 | 3,521 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 79 | 69 |
| 持分法による投資利益 | 316 | 197 |
| その他 | 20 | 29 |
| 営業外収益合計 | 415 | 295 |
| 営業外費用 | | |
| 為替差損 | 95 | 35 |
| 割増退職金 | - | 34 |
| アドバイザリー費用 | - | 34 |
| 固定資産処分損 | 18 | - |
| その他 | 57 | 9 |
| 営業外費用合計 | 170 | 112 |
| 経常利益 | 4,879 | 3,704 |
| 特別損失 | | |
| 投資有価証券評価損 | 118 | 108 |
| 関係会社株式評価損 | - | 11 |
| 特別損失合計 | 118 | 119 |
| 税金等調整前四半期純利益 | 4,761 | 3,585 |
| 法人税等 | 1,887 | 1,422 |
| 少数株主利益 | 133 | 65 |
| 四半期純利益 | 2,741 | 2,098 |

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

| | 前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成20年 9 月30日) | 当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成21年 9 月30日) |
|----------------------------------|---|---|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 税金等調整前四半期純利益 | 6,384 | 4,597 |
| 減価償却費 | 2,865 | 3,084 |
| 受取利息及び受取配当金 | 241 | 214 |
| 持分法による投資損益 (は益) | 429 | 300 |
| 固定資産処分損益 (は益) | 33 | 37 |
| 減損損失 | 475 | - |
| 投資有価証券評価損益 (は益) | 118 | 142 |
| 売上債権の増減額 (は増加) | 5,640 | 8,385 |
| たな卸資産の増減額 (は増加) | 1,114 | 905 |
| 仕入債務の増減額 (は減少) | 1,290 | 2,799 |
| 未払費用の増減額 (は減少) | 135 | 870 |
| 受注損失引当金の増減額 (は減少) | 997 | 7 |
| その他 | 372 | 936 |
| 小計 | 11,207 | 10,228 |
| 利息及び配当金の受取額 | 271 | 385 |
| 法人税等の支払額 | 7,368 | 2,919 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 4,110 | 7,694 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 定期預金の払戻による収入 | - | 875 |
| 預け金の預入による支出 | - | 2,500 |
| 預け金の払戻による収入 | - | 1,000 |
| 有価証券の償還による収入 | 1,000 | - |
| 有形固定資産の取得による支出 | 545 | 500 |
| 無形固定資産の取得による支出 | 3,246 | 2,970 |
| 投資有価証券の取得による支出 | - | 1,191 |
| 投資有価証券の売却及び償還による収入 | - | 1,198 |
| 関係会社株式の取得による支出 | 209 | - |
| その他 | 14 | 186 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | 3,014 | 4,274 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 配当金の支払額 | 1,193 | 1,193 |
| 少数株主への配当金の支払額 | 68 | 68 |
| その他 | 23 | 144 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | 1,284 | 1,117 |
| 現金及び現金同等物に係る換算差額 | 22 | 2 |
| 現金及び現金同等物の増減額 (は減少) | 210 | 2,301 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 25,955 | 30,420 |
| 連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (は減少) | 907 | - |
| 現金及び現金同等物の四半期末残高 | 26,652 | 32,721 |

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

| | 当第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日) |
|--------------------|--|
| 1. 会計処理基準に関する事項の変更 | <p>(1) 工事契約に関する会計基準の適用</p> <p>第1四半期連結会計期間より、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を適用しております。第1四半期連結会計期間の期首に存在する契約を含む全ての契約について成果の確実性が認められるプロジェクトについては進行基準(進捗度の見積りは原価比例法)を、その他のプロジェクトについては完成基準を適用しております。</p> <p>なお、受注製作のソフトウェア(ソフトウェアの請負契約)に係る収益の計上基準については、従来より、進行基準を適用しているため、上記会計基準及び適用指針の適用に伴う影響はありません。</p> |

【表示方法の変更】

| | 当第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日) |
|--|---|
| (四半期連結損益計算書関係) | |
| 1. 前第2四半期連結累計期間において区分掲記していた「為替差損」(当第2四半期連結累計期間は13百万円)は金額に重要性がないため、営業外費用の「その他」に含めて表示しております。 | |
| 2. 前第2四半期連結累計期間において、営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「割増退職金」は、営業外費用総額の100分の20を超えたため、当第2四半期連結累計期間では区分掲記することとしました。なお、前第2四半期連結累計期間の営業外費用の「その他」に含まれる「割増退職金」は19百万円であります。 | |

| | 当第2四半期連結会計期間 (自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日) |
|--|---|
| (四半期連結損益計算書関係) | |
| 1. 前第2四半期連結会計期間において区分掲記していた「固定資産処分損」(当第2四半期連結会計期間は8百万円)は金額に重要性がないため、営業外費用の「その他」に含めて表示しております。 | |
| 2. 前第2四半期連結会計期間において、営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「割増退職金」は、営業外費用総額の100分の20を超えたため、当第2四半期連結会計期間では区分掲記することとしました。なお、前第2四半期連結会計期間の営業外費用の「その他」に含まれる「割増退職金」は12百万円であります。 | |

【簡便な会計処理】

| | 当第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日) |
|------------------------|---|
| 1. 固定資産の減価償却費の算定方法 | 定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。 |
| 2. 繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法 | 繰延税金資産の回収可能性の判断に関して、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められる場合に、前連結会計年度末において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法により算定しております。 |

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

| | 当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日) |
|---------|--|
| 税金費用の計算 | 税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。 なお、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。 |

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

| 当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日) | 前連結会計年度末 (平成21年3月31日) |
|---|---|
| <p>1 有形固定資産の減価償却累計額は、14,426百万円であります。</p> <p>2 偶発債務 従業員の金融機関からの住宅取得資金借入に対し、次のとおり債務の保証を行っております。 (被保証人) 従業員 159人 664 百万円</p> <p>3 損失が見込まれるソフトウェアの請負契約に係るたな卸資産と受注損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。 損失の発生が見込まれるソフトウェアの請負契約に係るたな卸資産のうち、受注損失引当金に対応する額は14百万円(仕掛品)であります。</p> | <p>1 有形固定資産の減価償却累計額は、14,099百万円であります。</p> <p>2 偶発債務 従業員の金融機関からの住宅取得資金借入に対し、次のとおり債務の保証を行っております。 (被保証人) 従業員 166人 730 百万円</p> |

(四半期連結損益計算書関係)

| 前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成20年 9 月30日) | 当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成21年 9 月30日) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|---|---|-------------------|------------|-----|-----------|--------|-------------------|-----|-----------|-------|---|-----------|----------|------------|-----|-----------|-----|-----------|-----|-----------|-------|
| 1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は、次のとおりであります。 <table><tr><td>(1) 給与諸手当</td><td>3,622百万円</td></tr><tr><td>(2) 退職給付費用</td><td>235</td></tr><tr><td>(3) 減価償却費</td><td>460</td></tr><tr><td>(4) 研究開発費</td><td>992</td></tr><tr><td>(5) 営業技術費</td><td>2,191</td></tr></table> | (1) 給与諸手当 | 3,622百万円 | (2) 退職給付費用 | 235 | (3) 減価償却費 | 460 | (4) 研究開発費 | 992 | (5) 営業技術費 | 2,191 | 1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は、次のとおりであります。 <table><tr><td>(1) 給与諸手当</td><td>3,547百万円</td></tr><tr><td>(2) 退職給付費用</td><td>272</td></tr><tr><td>(3) 減価償却費</td><td>457</td></tr><tr><td>(4) 研究開発費</td><td>981</td></tr><tr><td>(5) 営業技術費</td><td>2,384</td></tr></table> | (1) 給与諸手当 | 3,547百万円 | (2) 退職給付費用 | 272 | (3) 減価償却費 | 457 | (4) 研究開発費 | 981 | (5) 営業技術費 | 2,384 |
| (1) 給与諸手当 | 3,622百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (2) 退職給付費用 | 235 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (3) 減価償却費 | 460 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (4) 研究開発費 | 992 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (5) 営業技術費 | 2,191 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (1) 給与諸手当 | 3,547百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (2) 退職給付費用 | 272 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (3) 減価償却費 | 457 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (4) 研究開発費 | 981 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (5) 営業技術費 | 2,384 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 2 減損損失 第 1 四半期連結会計期間において、当社は以下の資産について減損損失を計上いたしました。 <table><tr><th>場所</th><th>用途</th><th>種類</th></tr><tr><td>沖縄県名護市</td><td>サービス事業</td><td>工具器具備品 (リース資産)</td></tr></table> <p>当社グループは、情報サービス単一事業のため、事業用資産は全体で 1 つの資産グループとし、リース資産は個々にグルーピングしております。 上記資産については、今後使用が見込まれなくなったため、回収可能価額が無いものとして帳簿価額を全額減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に475百万円計上しております。</p> | | 場所 | 用途 | 種類 | 沖縄県名護市 | サービス事業 | 工具器具備品 (リース資産) | | | | | | | | | | | | | | |
| 場所 | 用途 | 種類 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 沖縄県名護市 | サービス事業 | 工具器具備品 (リース資産) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

| 前第 2 四半期連結会計期間 (自 平成20年 7 月 1 日 至 平成20年 9 月30日) | 当第 2 四半期連結会計期間 (自 平成21年 7 月 1 日 至 平成21年 9 月30日) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|--|---|----------|------------|-----|-----------|-----|-----------|-----|-----------|-------|--|-----------|----------|------------|-----|-----------|-----|-----------|-----|-----------|-------|
| <p>販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>(1) 給与諸手当</td><td>1,667百万円</td></tr> <tr> <td>(2) 退職給付費用</td><td>117</td></tr> <tr> <td>(3) 減価償却費</td><td>177</td></tr> <tr> <td>(4) 研究開発費</td><td>609</td></tr> <tr> <td>(5) 営業技術費</td><td>1,068</td></tr> </table> | (1) 給与諸手当 | 1,667百万円 | (2) 退職給付費用 | 117 | (3) 減価償却費 | 177 | (4) 研究開発費 | 609 | (5) 営業技術費 | 1,068 | <p>販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>(1) 給与諸手当</td><td>1,658百万円</td></tr> <tr> <td>(2) 退職給付費用</td><td>135</td></tr> <tr> <td>(3) 減価償却費</td><td>246</td></tr> <tr> <td>(4) 研究開発費</td><td>573</td></tr> <tr> <td>(5) 営業技術費</td><td>1,155</td></tr> </table> | (1) 給与諸手当 | 1,658百万円 | (2) 退職給付費用 | 135 | (3) 減価償却費 | 246 | (4) 研究開発費 | 573 | (5) 営業技術費 | 1,155 |
| (1) 給与諸手当 | 1,667百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (2) 退職給付費用 | 117 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (3) 減価償却費 | 177 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (4) 研究開発費 | 609 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (5) 営業技術費 | 1,068 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (1) 給与諸手当 | 1,658百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (2) 退職給付費用 | 135 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (3) 減価償却費 | 246 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (4) 研究開発費 | 573 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (5) 営業技術費 | 1,155 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

| 前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成20年 9 月30日) | 当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成21年 9 月30日) |
|--|--|
| 現金及び現金同等物の当第 2 四半期連結累計期間 末残高と当第 2 四半期連結貸借対照表に掲記され ている科目の金額との関係 (平成20年 9 月30日現在) | 現金及び現金同等物の当第 2 四半期連結累計期間 末残高と当第 2 四半期連結貸借対照表に掲記され ている科目の金額との関係 (平成21年 9 月30日現在) |
| 現金及び預金勘定 1,726百万円 | 現金及び預金勘定 1,174百万円 |
| 預入期間が 3 か月を超える定期預金 243 | 預入期間が 3 か月を超える定期預金 94 |
| 預け金 25,169 | 預け金 34,141 |
| 現金及び現金同等物 26,652 | 預入期間が 3 か月を超える預 け金 2,500 |
| | 現金及び現金同等物 32,721 |

(株主資本等関係)

当第 2 四半期連結会計期間末 (平成21年 9 月30日) 及び当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成21年 9 月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数

普通株式 64,479,381株

2. 自己株式の種類及び株式数

普通株式 1,691,266株

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

| (決 議) | 株式の種類 | 配当金の総額 | 1 株当たり 配当額 | 基準日 | 効力発生日 | 配当の原資 |
|----------------------|-------|----------|---------------|--------------|---------------|-------|
| 平成21年 5 月29日 取締役会 | 普通株式 | 1,193百万円 | 19.00円 | 平成21年 3 月31日 | 平成20年 6 月 2 日 | 利益剰余金 |

(2) 基準日が当第 2 四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第 2 四半期連結会計期間末後となるもの

| (決 議) | 株式の種類 | 配当金の総額 | 1 株当たり 配当額 | 基準日 | 効力発生日 | 配当の原資 |
|---------------------|-------|----------|---------------|--------------|--------------|-------|
| 平成21年10月27日 取締役会 | 普通株式 | 1,193百万円 | 19.00円 | 平成21年 9 月30日 | 平成21年12月 2 日 | 利益剰余金 |

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間(自平成20年7月1日至平成20年9月30日)及び当第2四半期連結会計期間(自平成21年7月1日至平成21年9月30日)並びに前第2四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年9月30日)における当社グループは、ソフトウェア開発並びに販売、情報処理機器及び情報処理システム販売を事業内容としており、情報サービス単一事業のため、事業の種類別セグメント情報を記載しておりません。

【所在地別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間(自平成20年7月1日至平成20年9月30日)及び当第2四半期連結会計期間(自平成21年7月1日至平成21年9月30日)並びに前第2四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年9月30日)において、本邦以外の国及び地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、所在地別セグメント情報を記載しておりません。

【海外売上高】

前第2四半期連結会計期間(自平成20年7月1日至平成20年9月30日)及び当第2四半期連結会計期間(自平成21年7月1日至平成21年9月30日)並びに前第2四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年9月30日)において、海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

(1 株当たり情報)

1 . 1 株当たり純資産額

| 当第 2 四半期連結会計期間末 (平成21年 9 月30日) | 前連結会計年度末 (平成21年 3 月31日) |
|-------------------------------------|------------------------------|
| 1 株当たり純資産額 1,855円32銭 | 1 株当たり純資産額 1,794円47銭 |

2 . 1 株当たり四半期純利益金額等

| 前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成20年 9 月30日) | 当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成21年 9 月30日) |
|---|---|
| 1 株当たり四半期純利益金額 60円93銭 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、調整計算の結果、希薄化しないため記載して おりません。 | 1 株当たり四半期純利益金額 44円39銭 同 左 |

(注) 1 株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| | 前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成20年 9 月30日) | 当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成21年 9 月30日) |
|--|---|---|
| 四半期純利益 (百万円) | 3,826 | 2,787 |
| 普通株主に帰属しない金額 (百万円) | - | - |
| 普通株式に係る四半期純利益 (百万円) | 3,826 | 2,787 |
| 普通株式の期中平均株式数 (千株) | 62,791 | 62,791 |
| 希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額の算定に含めな かった潜在株式で、前連結会計年度末から重 要な変動があったものの概要 | | |

| 前第 2 四半期連結会計期間 (自 平成20年 7 月 1 日 至 平成20年 9 月30日) | 当第 2 四半期連結会計期間 (自 平成21年 7 月 1 日 至 平成21年 9 月30日) |
|---|---|
| 1 株当たり四半期純利益金額 43円65銭 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額につい ては、調整計算の結果、希薄化しないため記載して おりません。 | 1 株当たり四半期純利益金額 33円41銭 同 左 |

(注) 1 株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| | 前第 2 四半期連結会計期間 (自 平成20年 7 月 1 日 至 平成20年 9 月30日) | 当第 2 四半期連結会計期間 (自 平成21年 7 月 1 日 至 平成21年 9 月30日) |
|--|---|---|
| 四半期純利益 (百万円) | 2,741 | 2,098 |
| 普通株主に帰属しない金額 (百万円) | - | - |
| 普通株式に係る四半期純利益 (百万円) | 2,741 | 2,098 |
| 普通株式の期中平均株式数 (千株) | 62,793 | 62,790 |
| 希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額の算定に含めな かった潜在株式で、前連結会計年度末から重 要な変動があったものの概要 | | |

(重要な後発事象)

当第2四半期連結会計期間(自平成21年7月1日至平成21年9月30日)

親会社である株式会社日立製作所による当社普通株式に対する公開買付けに関する事項について

平成21年7月28日に株式会社日立製作所(以下、「日立」といいます。)は、当社普通株式に対する公開買付け(以下、「本公開買付け」といいます。)を開始する旨を発表いたしました。

当社は、同日開催の取締役会において、本公開買付けに対し賛同するとともに、当社の株主の皆様に応募を推奨することを決議いたしました。

本公開買付けは、平成21年8月20日から平成21年10月8日まで行われ、その結果、当社の総株主の議決権数に対する日立の所有割合は、96.64%となりました。(平成21年11月11日現在の当社の発行済株式総数64,479,381株から、平成21年9月30日現在で当社が保有する自己株式数1,691,266株を控除した株式数62,788,115株に係る議決権数を基準に算出しております。)

当社は、平成21年10月27日開催の当社取締役会におきまして、平成21年12月25日に臨時株主総会及び普通株主様による種類株主総会を開催し、日立による当社の完全子会社化手続に必要な定款の一部変更等の議案を付議することを決議いたしました。

当該臨時株主総会及び種類株主総会における議案がすべて原案どおり承認可決された場合には、当社普通株式は、東京証券取引所の上場廃止基準に該当することとなりますので、平成21年12月25日から平成22年1月25日まで整理銘柄に指定された後、平成22年1月26日をもって上場廃止となる予定です。

2【その他】

平成21年10月27日開催の取締役会において第40期(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)の中間配当につき、次のとおり決議いたしました。

(1) 中間配当金の総額 1,192,974,185円

(2) 1株当たりの中間配当額 19円

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成20年11月14日

日立ソフトウェアエンジニアリング株式会社
執行役社長 小野 功 殿

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 松岡 寿史 印
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 尾崎 隆之 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日立ソフトウェアエンジニアリング株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成20年7月1日から平成20年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日立ソフトウェアエンジニアリング株式会社及び連結子会社の平成20年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1．上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
 - 2．四半期連結財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれておりません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年11月11日

日立ソフトウェアエンジニアリング株式会社
執行役社長 小野 功 殿

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 松岡 寿史 印
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 尾崎 隆之 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日立ソフトウェアエンジニアリング株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日立ソフトウェアエンジニアリング株式会社及び連結子会社の平成21年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1．上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
 - 2．四半期連結財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれておりません。